

世界的な原油価格の高騰の背景

－国際政治経済の観点からの考察－

瀬野利之

要約

現在、エネルギー資源の4割を占めている石油の価格は高騰している。天然資源、特に原油は昔から紛争の一要因として考えられるため、原油の価格は、各国のエネルギー安全保障政策から影響を受ける。本論では世界の石油資源の消費状況を分析する。そして、世界最大の石油消費国であり、世界の石油の価格に影響を与えている合衆国のエネルギー安全保障政策を考察する。合衆国のエネルギー安全保障政策はピークオイル論を前提としている。そして、Energy Task Forceの提言に見るように、合衆国のエネルギー安全保障政策は、外国から産出される原油の量の確保を最重要課題としている。その現実があるために、現在の合衆国の対外エネルギー政策には、対外通商貿易政策だけでなく、イラク戦争のような軍事行動も含まれている。このような合衆国の対外のエネルギー政策は、産油国などの反米運動を引き起こす。それにより、対外通商貿易政策だけでなく、軍事行動も含む合衆国の対外のエネルギー政策はテロや暴力の負の連鎖につながっていく。このように、合衆国の強引とも言える軍事行動を含む対外エネルギー安全保障政策が、国際政治的な不安定要素を生み出し、原油価格に影響を与えていると考えられる。

キーワード：

原油価格、ピークオイル論、エネルギー安全保障政策、ブッシュ政権、イラク戦争、エネルギー資源外交、Energy Task Force

はじめに

世界的な原油価格の高騰傾向が続き、2005年8月末には、ニューヨーク市場の原油先物価格が、1バレル70ドルを突破し、その後も高値で推移している。原油の高騰は原油から精製して出来るガソリン、軽油などの石油製品の価格に影響を与え、世界の国々の製造業等だけではなく、現在では徐々に日常生活にも影響を与えている。例えば、日本において、レギュラーガソリンの全国平均小売価格が1リットル130円台に乗るなど、石油製品価格の値上げが始まり、軽油を使うトラック業界、ジェット燃料を消費する航空業界、石油を製品原料とする素材産業等の経営を圧迫している。最終的には消費者がそのしわ寄せ

を負担する事になり、このような原油価格高騰は日本経済だけではなく、世界の経済にも良い影響を与えるはずはない。

又、天然資源、特に原油は昔から紛争の一要因として考えられてきた。世界各地で繰り返されてきた地域紛争に対し、民族、宗教、言語などのエスニシティの対立の時代であるなど、さまざまな要因が取り沙汰されているが、天然資源も紛争の一要因となってきた。民族、宗教の違いは確かに紛争の一要因であるかもしれないが、冷戦終結以降に、なぜ、一斉に対立が激化、噴出したかをそれだけでは説明できない。イデオロギーによる対立が終結したため、民族、宗教、言語などのエスニシティの対立が際立っている。しかし、合衆国を中心としてグローバル化による経済格差などが要因となっている地域紛争の背景には天然資源が背景にあるのではないだろうか。事実、冷戦以前の第一次世界大戦の勃発はヨーロッパ域内に油田を持たないヨーロッパ諸列強がヨーロッパから地理的に近く、多くの石油埋蔵量を持つとされていた中東の支配権を巡って対立、紛争を繰り返したことも一要因であった。第二次世界大戦は天然資源、特に石油と市場を巡る争いであったと考えられる。第二次世界大戦以前、日本は鉄鉱石、石油の輸入の7割を合衆国に依存していた。日本が第二次世界大戦に突入した背景にも天然資源の問題が存在したと考えられる。アジアの石油資源の宝庫であるインドネシア、マレーシアなどを植民地としていたヨーロッパ諸列強やABCD包囲網によって、日本へのエネルギー供給を閉ざした「エネルギー危機」があった。それにより資源を求めてフランス領であったインドシナへの進駐や、オランダ領であったインドネシアへの進駐を行った。又、第一次世界大戦で敗北したドイツは、中東の石油資源を調達する道を完全に閉ざされ、戦後賠償を要求された。近代的経済に必要なエネルギー資源である石油の供給の道を断たれたドイツは再び中東地域の石油を獲得する目的で戦争準備を始め、それにより第二次世界大戦の規模を拡大させた。このように第二次世界大戦の背景には天然資源、特に石油が争いの一要因であったと考えられる。第二次世界大戦後には第一次と第二次世界大戦によって疲弊し、経済活動の中心である産業に必要な石油に乏しいヨーロッパ諸国にかわり自国に石油の天然資源を所有しているソビエト連邦と自国に石油の天然資源を所有し、自国の大半が戦場とならなかった合衆国が台頭してきた。東西冷戦期において、ソビエト連邦は自国から産出される「赤い石油」と呼ばれた石油によって東欧諸国にその影響力を強めてCOMECONを形成し、指導力を強めた。一方、合衆国は軍事力と市場規模の大きさによる経済力を背景に合衆国の通貨であるドルを金や石油とリンクさせる事により、ドルの国際通貨としての地位を確立させ、西側陣営の大国として指導的な立場をとった。それはニクソンショックや1985年のプラザ合意によってドル安になっても変わっていない。1970年代に起こったオイルショックではOPECの加盟国の中東湾岸諸国が原油を政治的な武器として使用した事により石油の急激な価格上昇につながった。これによって原油は産油国にとって政治的な武器として使われる一方、

石油消費国にとっては石油の確保と安定供給の重要性が高まり、更に石油の戦略物資的な傾向が強まった。石油が戦略物資的な傾向を示すようになった一方、オイルショック後、石油消費国はIEAなどの国際機関を設立し、石油消費国同士の協調を高め、石油備蓄政策や省エネルギー政策などにより原油の中東依存を減らした。そのためにOPECは石油価格の値下げや減産を強いられ、1985年の逆オイルショックにより更にその傾向を強め、石油は低価格安定傾向になった。そして1990年代には石油も市場万能主義になり更に投機的な性格を持つようになった。それ以前、石油は消費国にとって第二次世界大戦期や冷戦期における戦略物資的な性格を持つ傾向があったが、1960年代の産油国の国有化や1970年代におけるオイルショックなどOPECを中心とした天然資源ナショナリズムの高まりにより産油国にとっても石油は戦略物資となった。そして、石油は戦略物資的な性格を持ちながら、なお且つ、東西冷戦を経て市況商品としての性格を更に強めていった。

市場万能主義になった石油の価格はグローバル化等に伴い、国際政治経済の影響を色濃くうけるようになってきている。産油国や先進諸国などの石油消費国のエネルギー政策、経済、社会情勢などに石油価格は敏感に反応する。又、グローバリズムにより国際的な相互依存が強まる中で急激なグローバル化への反動として、FTAや二国間貿易協定や地域主義的な傾向やブロック化も進んでいる。特に石油では市場主義化が進む中において市場原理主義とは異なる石油の安定供給を行うために、石油消費国と産油国とが2国間の長期契約を行う傾向もある。又、市場原理主義の台頭と1990年代からの原油市場の発達によって、石油価格は国際政治経済の影響を強く受けるようになった。そのため、石油価格の変動性が激化し、原油先物市場などにおいて投機しやすい状況となった。ヘッジファンドなどの投機的な資金の流入などは、原油価格の乱高下の一要因となっている。更に、1970年代の石油危機以前のピーク時と比較すると現在の世界のエネルギー全体の消費に占める石油の割合は低下しているものの、まだ世界全体のエネルギー消費の4割を供給している。石油は依然、世界の経済活動において重要な地位を占めているため、原油価格の乱高下は世界経済に影響を与える。原油価格が高騰し続ける中で、アフリカ諸国などは油田開発などに積極的になってきているが、依然、原油価格は高騰傾向にある。この様な原油価格の高騰は短期的には産油国にとっては良い傾向であろうが、長期的観点から見て消費国の省エネ政策や代替エネルギーの開発が進み、石油離れを招くものであり、産油国にとっても良い傾向ではないはずである。しかも原油高騰は原油価格が高騰し続ける中でそれを買い続けることが出来る先進工業国と発展途上国との間の経済格差は更に広がり、富の集中を更に進ませる。又、発展途上国の中においても石油などの天然資源を所有している国と石油などの天然資源を所有していない国との経済格差を広げると考えられる。

この様に世界的な原油価格の高騰は世界的な影響を与え、先進工業国と発展途上国のそれぞれに影響を与え、それぞれの国の経済情勢を疲弊させる可能性が大きい。それゆえ、

世界的な原油価格高騰の背景を考察し、分析する事は重要であると考えられる。世界的な原油価格高騰の背景には世界の原油消費国による消費の拡大と偏在している原油の産出国の供給の不安定さからによる需要と供給のギャップが考えられる。更に近年、盛んに言われているオイルピーク論などの石油枯渇論の影響や石油市場の脆弱さによるヘッジファンドの投機や石油企業の影響もあると考えられる。現在の原油価格高騰はこのような色々な要因が複雑に絡み合った結果であると考えられるが、世界の原油消費国のエネルギー安全保障政策が多大な影響を与えている。ヘッジファンドの投機や石油企業はそれを利用して利益を出しているにすぎない。それゆえ、世界の原油消費国のエネルギー安全保障政策を考察する事が重要であると考えられる。

ここでは、世界の石油資源の消費状況を分析する。そして、世界最大の石油消費国であり、世界の石油の価格に影響を与えていると考えられる合衆国のエネルギー安全保障政策をエネルギー資源外交を中心に分析する。そして、ピークオイル論の説明と、エネルギー消費大国である合衆国のエネルギー安全保障政策を考察していきたいと考えている。

1 石油消費国のエネルギー消費の推移とその経済と政策

工業製品の製造において欠かせないエネルギー源の一つである石油は、工業国にとって重要なエネルギー源の一つであり、石油の消費量は工業国における消費が多い傾向にある。全ての工業国とはいえないが、日本などのエネルギー資源の乏しい国は、エネルギー資源の一つである石油や原材料を輸入し、加工して工業製品を製造してそれを世界各国に輸出している。又、このことは、工業国だけでなく、発展途上国においても同様であり、更に、経済の成長と発展するにつれて石油の消費量が増える。

表1-1は世界の石油消費量の推移を示し、世界の石油消費量は2000年の7,575.1万バレル/日から2004年に8,075.7万バレル/日と増加傾向にある。2004年において中南米では473.9万バレル/日、ヨーロッパでは2,001.7万バレル/日、中東は528.9万バレル/日、アフリカでは264.7万バレル/日、アジア太平洋地域では2,344.6万バレル/日で、北アメリカが2,051.7万バレル/日と地域別で最大の消費量を占め、アジア太平洋地域は2000年の2,105.4万バレル/日から2,344.6万バレル/日と石油消費量の急激な増加傾向が見られる。国別の石油消費量では、合衆国の消費量が最大で、合衆国に次ぐ石油消費量の多い国は2001年までは543.5万バレル/日の消費量をほこった日本であった。ところが、経済発展が目覚ましい中国が石油消費量を急激に増加させ、2002年からは中国が537.9万バレル/日、日本が535.9万バレル/日となり、中国が世界第二位の石油消費国となっている。このようなことから世界最大の石油消費国である合衆国のエネルギー政策と急激に石油消費

量を増加させている中国のエネルギー政策も石油価格に影響を与えられ考えられる。原油価格高騰の背景を考察するうえで、合衆国のエネルギー政策を考察することは重要となっている。

表 1 - 1 世界の石油消費量の推移

単位:万バレル/日

国・地域名	2000	2001	2002	2003	2004	国・地域名	2000	2001	2002	2003	2004
アメリカ	1,970.1	1,964.9	1,976.1	2,003.3	2,051.7	スイス	26.3	28.1	26.7	25.9	25.8
カナダ	193.7	202.3	206.7	213.1	220.6	トルコ	67.7	64.5	65.6	66.8	68.6
メキシコ	188.4	189.9	183.7	186.6	189.6	トルクメニスタン	7.0	7.4	8.0	9.0	9.8
北アメリカ計	2,362.2	2,357.1	2,366.5	2,404.9	2,461.9	ウクライナ	24.0	25.5	24.9	30.9	34.6
アルゼンチン	43.1	40.5	38.4	37.1	39.3	英国	170.4	170.4	168.4	171.2	175.6
フランス	185.5	189.6	185.3	178.6	183.0	ウズベキスタン	13.6	14.1	13.7	12.1	12.0
ドイツ	23.6	23.0	22.5	22.9	23.2	その他欧州	43.7	45.8	47.0	49.5	50.0
コロンビア	23.2	24.5	22.2	22.2	22.3	ヨーロッパ計	1,945.2	1,960.2	1,953.3	1,972.6	2,001.7
エクアドル	12.9	13.2	13.1	13.4	14.0	イラン	127.1	127.7	136.5	147.2	155.1
ペルー	16.5	14.8	14.7	14.1	15.3	クウェート	20.2	20.8	22.2	23.8	25.8
ベネズエラ	49.6	54.5	59.4	52.6	57.7	カタール	4.4	5.4	7.9	7.7	8.4
その他中東	112.5	113.8	114.8	117.2	119.2	サウジアラビア	148.5	150.0	162.2	162.9	172.6
中南米計	465.9	473.9	468.4	458.0	473.9	アラブ首長国連邦	24.3	27.3	28.4	29.6	30.6
オーストラリア	24.4	26.5	27.1	26.3	28.4	その他の中東諸国	135.6	138.4	142.5	132.2	135.4
アゼルバイジャン	12.4	7.4	7.3	8.4	6.1	中東計	480.1	470.4	481.9	503.4	528.6
ベラルーシ	13.2	11.8	10.4	12.3	15.0	アルジェリア	19.2	20.0	22.2	23.1	24.2
ベルギー・ルクセンブルグ	70.2	66.9	69.1	74.8	77.9	エジプト	56.4	54.8	53.4	56.0	56.6
ブルガリア	8.4	8.7	9.0	9.3	9.8	南アフリカ	47.6	48.8	50.1	51.3	52.5
チェコ	16.8	17.8	17.4	18.5	20.2	その他のアフリカ諸国	123.1	124.1	124.9	127.3	131.4
デンマーク	21.5	20.5	20.0	19.3	18.9	アフリカ計	246.2	247.6	250.6	256.7	264.7
フィンランド	22.4	22.2	22.6	23.9	22.4	オーストラリア	83.7	84.5	84.6	85.1	85.8
フランス	200.7	202.3	196.7	198.6	197.5	インドネシア	6.6	6.0	6.0	6.3	6.6
ドイツ	276.3	280.4	271.4	266.4	262.5	中国	496.5	503.0	537.9	579.1	668.4
ギリシャ	40.6	41.1	41.4	40.4	41.1	韓国	20.1	24.3	26.6	26.9	31.4
ハンガリー	14.6	14.2	14.0	13.2	13.6	インド	225.4	228.4	237.4	242.0	255.5
アイスランド	1.9	1.8	1.9	1.8	1.9	インドネシア	104.9	108.8	111.5	113.2	115.0
アイルランド	17.0	18.5	18.2	17.8	18.1	日本	557.7	543.5	535.9	545.5	528.8
イタリア	195.8	194.6	194.3	187.7	187.1	ロシア	44.1	44.8	48.9	48.0	50.4
カザフスタン	14.8	17.9	16.7	17.7	18.2	ニュージーランド	13.4	13.6	14.2	14.7	15.1
リトアニア	4.9	5.6	6.3	5.1	6.2	パキスタン	37.3	36.8	36.7	32.0	29.6
オランダ	89.7	94.2	95.2	96.2	100.3	フィリピン	34.8	34.7	33.2	33.0	33.6
ノルウェー	20.1	21.3	20.8	21.9	20.9	シンガポール	65.4	71.6	69.9	66.8	74.8
ポーランド	42.7	41.5	42.0	43.5	46.2	韓国	222.9	223.5	228.2	230.0	228.0
ポルトガル	32.4	32.7	33.8	31.7	32.5	台湾	81.6	81.9	84.4	86.8	87.7
ルーマニア	20.3	21.7	22.8	19.9	21.2	タイ	72.5	70.1	76.6	83.6	90.9
ロシア	247.4	245.6	248.0	260.3	257.4	その他のアジア太平洋	36.6	36.9	40.8	38.6	41.1
スロバキア	7.3	6.8	7.6	7.1	7.4	アジア太平洋計	2,105.4	2,115.9	2,173.9	2,233.7	2,344.6
スウェーデン	145.2	150.8	152.6	155.9	159.3	世界計	7,676.1	7,825.2	7,704.6	7,829.4	8,076.7
スウェーデン	31.8	31.8	31.7	33.2	31.9						

注: 石油には原油及び、石油製品を含む

参考: BP, Statistical Review of World Energy 2005⁽¹⁾

2 エネルギー消費大国である合衆国のエネルギー安全保障政策の考察

工業製品の製造において欠かせないエネルギー資源の一つである石油は合衆国の政治経済に強く影響を与える。合衆国は石油産業の草創期から、石油をはじめとするエネルギー資源の世界最大の生産国としてだけではなく、各種エネルギー資源の最大消費国として、支配的な立場を維持してきた。合衆国は常に世界の石油の問題に関して指導的立場をとり、世界経済秩序の形成を主導してきた。冷戦構造の終結、ソビエト連邦崩壊によって合衆国のその傾向は顕著となっている。

合衆国にとって自国の旺盛なエネルギー消費欲の拡大は石油の消費の増加を促進させることになる。それによって国外の石油依存度を高める事になり、深刻な問題ともなる。外国産の石油依存を高めることによって合衆国は第一次石油危機や第二次石油危機などによ

り石油供給の混乱や産油国とのエネルギーの関係で弱い立場におかれた。そうした依存性があるために、合衆国は公然と、又は、水面下で、経済政策や軍事力などの手段を使って世界各国の石油の入手経路を合衆国自体や自国の石油会社に保障しようとしてきた。このような合衆国のエネルギー安全保障政策は近年、その傾向を強めている。

ブッシュ政権が登場すると、一国中心主義が更に追求されるようになった。それは、徹底した合衆国本位主義であり、合衆国の利害打算を中心にした政策の組み立てが行われ、同盟国との関係も合衆国の利益に従属させられることになる。その自己主張は、政治、軍事のみならず、エネルギー分野、経済、環境、価値観にまで及ぶものであり、アメリカの対外政策の根幹になっている。合衆国を中心とした世界的なグローバル化の拡大も合衆国の一国中心主義の政策に拍車をかけたと考えられる。その合衆国の一国中心主義の政策の中で際立っているのがエネルギー安全保障政策である。合衆国は対外のエネルギー資源産油国との関係を優位的なものにするために経済政策や軍事力などの手段も行使している。

世界最大のエネルギー消費国である合衆国のエネルギー安全保障政策はエネルギー市場に多大な影響を与えるため、合衆国のエネルギー安全保障政策を考察、分析する事は重要である。そのため、合衆国のエネルギー安全保障政策を、その根幹となっていると思われるピークオイル論の検証と合衆国のエネルギー政策を産油国の多い中東地域と原油埋蔵量の多いカスピ海沿岸諸国を中心として合衆国のエネルギー外交政策を以下に考察する。

3 ピークオイル論の説明

先進工業国や経済発展している諸国の石油の需要は増加している。しかし、石油を埋蔵している地域は偏在しているだけではなく、石油は有限資源であり、いつ枯渇するのかは不明である。しかし、近年、オイルピーク論を始め、石油枯渇に関する書物などや原油価格の高騰によってオイルピーク論が注目され、現実味を帯びている。地質学者であるKing Hubbertは1949年から油田の石油生産量が時間によってどのように変化するかをグラフにして石油の生産曲線についての仮説を発表した。Hubbertの研究によって石油の生産曲線は釣鐘状のカーブを描いている事が発見された。Hubbertの研究は油田からどの程度の圧力でどの程度の量が出て枯渇にいたるのかを曲線に示している。その曲線は一つの油田の生産量には必ずピークがあり、埋蔵量の半分までの量を採掘した時点でピークとなり、その後は油田の圧力の低下のために原油の噴出量が減って、枯渇に至るという流れを描いている。現在、油田の圧力が低下した後、石油を汲み上げるためにポンプで水の注入やガスを吹き込んだりするなどによって無駄なく石油を採掘する事ができるが、油田にある石油は一定の曲線を描いて枯渇するという事が立証された。このHubbertの研究は今日のピークオイル論の元となっている。

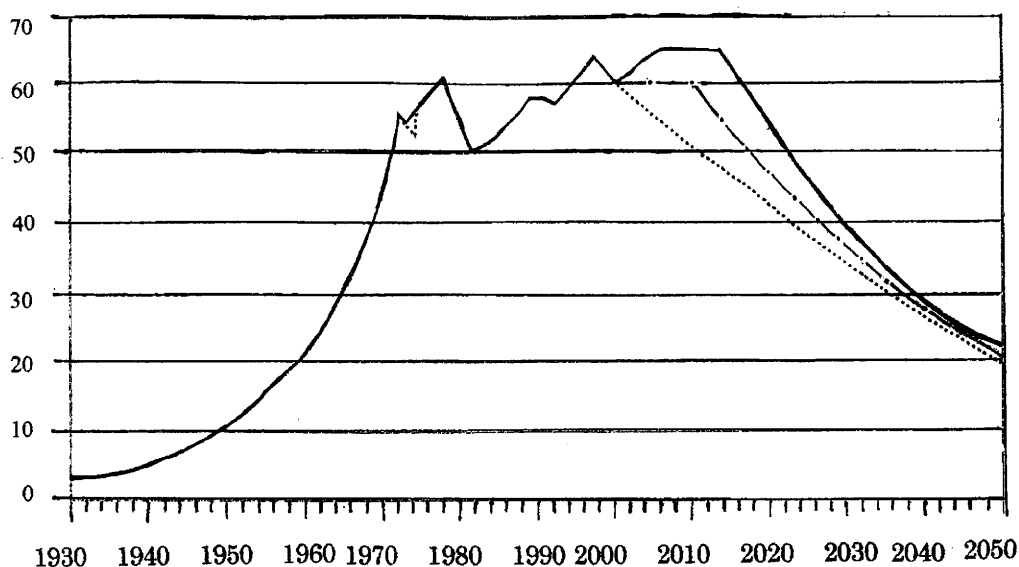
HubbertはこのHubbert曲線を使えば地域や世界の石油の生産量のピークの予測とその

後の石油の生産の枯渇に向けた現象を予測できると考え、合衆国の石油の生産のピークは1970年代の初めと予測した。1970年代にアラスカやメキシコ湾沖での油田の発見にも関わらず、Hubbertの予測は的中し、その予測が正しかった事は、合衆国の国内の石油生産量が1970年代の初めにピークを迎え、その後、合衆国の国内の石油生産量の減少傾向により証明されている。合衆国は合衆国国内の石油生産の減少と増大を続ける石油需要を補うために石油の海外依存を強めている。それゆえ、合衆国のエネルギー安全保障政策において、合衆国は対外のエネルギー産油国との関係を優位的なものにするために、経済政策や軍事力などのあらゆる手段を行使していると考えられる。

このHubbertの曲線が今日のピークオイル論の元となっており、Hubbertの曲線を元に、原油枯渇論を発展させたのがColin Campbell やJean Laherrèreである。さまざまな研究者達が、石油の生産の枯渇に向けた現象の予測を行い、その結果はグラフ1-1となっている。

グラフ 1-1： 世界の石油生産 1930 年～2050 年の推移と予測

百万バレル/日



_____ 最良のケース, - - - - 標準のケース, 最悪のケース

参考: ASPO(The Association for the Study of Peak Oil & Gas)⁽²⁾

グラフ1-1によると世界の石油生産は1930年から急激に増加している。産業革命後、工業の主要なエネルギー源は石炭であった。産業が発達するにつれてエネルギー効率と使い易さなどから産業のエネルギー源の主流が石炭から石油に移行するようになった。最初

は採掘しやすい地表の近い所にある石油を採掘し、地下の深い所まで油田開発が可能になり石油生産量が増えた。それゆえ1930年からの急激な石油生産量の増加傾向は急激になったと考えられる。そして1990年代にピークに到達して一時、減少している。最悪の予測においては1990年代に原油生産量はピークを迎えるとされる。標準の予測では1990年代にピークを迎え、原油生産量は減少し、しばらく停滞を続け、2010年の後に原油生産量は減少を始めるとされる。最良の予測でも1990年代に世界の原油生産量は第一次のピークを迎え、減少して、その後、一時的に増加し、2015年前後から世界の原油生産量が減少するとされる。このように世界の原油生産量のピークは1990年代に始まり、生産量が2010年前後から2015年前後の間に減少傾向になるという事は、その時点までに経済的に採掘可能な地下にある石油の半分以上を消費することを意味する。

合衆国では国内の原油生産の減少傾向と国内の原油の需要は増加のため、国内の原油供給を海外の産油国に依存している。合衆国のエネルギー安全保障政策は中東産油国やカスピ海沿岸の諸国の対外政策しかり、石油資源の安定確保のための石油資源の囲い込みを狙っているように思える。1990年代から今日に至るまで合衆国のエネルギー安全保障政策はこうしたピークオイル論を前提にしていると考えられる。

4 Energy Task Forceの報告書から合衆国のエネルギー政策を検証

世界的な石油消費量の増加とピークオイル論を背景にして、供給制約下の石油の獲得競争の将来を見据えたかのように、石油エネルギー資源の政治的、軍事的獲得に主眼をおいた合衆国の対外政策を提言したのが、2001年5月に発表されたEnergy Task Forceの報告書である。ここではEnergy Task Forceの報告書を要約して考察することによって合衆国のエネルギー政策を検証していく。

この報告書は8章から成立しており、ブッシュ政権のエネルギー政策に多大な影響を与えたと考えられる。第1章では「全体を再吟味し、エネルギーに関してアメリカが直面する課題」と題して、現在から未来の合衆国のエネルギー事情を分析し、21世紀の初めの25年間に渡り増大が予測される合衆国のエネルギー需要にどのように対処するかを述べている。そのために合衆国は石油供給を海外の産油国に更に依存しなければならないと明記している。第2章では「国内を直撃－エネルギー価格の高騰が家庭や地域、ビジネスに及ぼす影響」と題して、エネルギー価格の高騰が合衆国国内の経済に与える影響を分析している。第3章は「アメリカの環境を保全する－国民の健康と環境を維持する」と題して、環境を保全しながら発電量を増やすという目標の達成に寄与する技術に注目することが重要であるとしている。そして、その内容は（1）石炭クリーン技術の研究に10年間に渡り、20億ドルを投入、（2）現行の研究開発に関する優遇税制の永久的延長、（3）連邦政府機関に対し、環境技術の進歩を促進する規制面でのアプローチを採求させるとしている。そ

れにより先進的な石炭クリーン技術を開発することを勧告している。第4章は「エネルギーを適切に利用する－エネルギーの節約と効率の向上をはかる」と題して、エネルギー効率に関する公的教育プログラムの強化、家電製品のエネルギー効率の改善を勧告している。また、電熱併給（CHP）プロジェクトでは、減価償却期間の短縮、あるいは投資税額控除をすることによって、CHPプロジェクトによるエネルギー効率の改善を奨励することを求めている。第5章は「新世紀のエネルギー－国内のエネルギー供給の拡大」について述べており、原子力以外にも、国内のエネルギー供給を拡大するための各種の方策が勧告されている。その内容は、新技術の採用により既存の油田とガス田からの石油と天然ガスの回収の強化とともに、北極圏国立野生動物保護区（ANWR）での探査、仮にそこで資源が発見された場合には開発を認可することを求めている。第6章は「自然の力－再生可能エネルギーと代替エネルギーの利用拡大」と題して、再生可能エネルギーと原子力以外の代替エネルギー利用の拡大を明記している。そして、2020年までに水力以外の再生可能エネルギー源が総発電電力量の2.8%を占めるべきであるとともに、バイオマスや風力、地熱、太陽光といった再生可能エネルギーの生産量を拡大するため、連邦政府が所有する土地の利用が制限されていないかどうかを再検討する必要があるとしている。第7章は「アメリカのエネルギー・インフラ－包括的な供給システム」でインフラ整備に言及している。州と州の間の送電網の信頼性の改善とともに、アラスカの原油が中断されることなく引き続きアメリカ西海岸に供給されることを保証するための方策をとることも求めている。第8章では「国際協力を強化する－国家エネルギー安全保障と国際関係の強化」について言及している。メキシコ、カナダの石油資源の枯渇も明確で、将来の石油の安定供給として頼る事が出来なくなり、増大する石油消費量を賄うため石油輸出国に増産させて、その石油の輸出量の多くを合衆国への輸出に向けさせる必要があると述べ、石油輸入先の地理的分散と多様性が重要であると言及している⁽³⁾。

この報告書は、合衆国のエネルギー消費量の増大により更にエネルギー需要が増加すると述べられている。エネルギー資源の多様化、再生可能なエネルギー資源の技術開発とその発展、エネルギー効率向上についての技術開発を図らねばならないとしている。更に、合衆国内のエネルギー資源の確保のためにアラスカの北極圏国立自然保護区での開発を提言し、国内のエネルギー供給のための社会資本の整備の重要性を述べている。その提案にはエネルギーの量の確保について言及している箇所が多い。この報告書によると合衆国の原油輸入依存度は2001年の全消費の52%から2020年には60%に跳ね上がると述べている。更に現在にもまして将来、合衆国では原油輸入の海外への依存が高まる。今日、合衆国は石油の需要の半分以上を海外に依存している。その地域はカナダやメキシコなど近隣諸国の割合が多いが、報告書の中で、メキシコ、カナダの石油資源の枯渇も明確になっており、将来の石油の安定供給として頼る事が出来なくなると述べている。そのために合衆

国の増大する石油の消費量を賄うためにはメキシコ、カナダ以外の石油輸出国に増産させて、その石油の輸出量の多くを合衆国向けの輸出に向けさせる必要があると述べている。その方法として世界の確認埋蔵量のおよそ3分の2を占めるペルシア湾岸諸国からの石油の輸入の拡大が必要と述べている。そのため合衆国政府に対して、サウジアラビアなどの産油国政府に、米系の企業のインフラの拡充のための進出と投資を拡大するように働きかけることを要請している。更には、中東地域からの石油供給の寸断による経済的打撃を抑えるために合衆国の石油輸入先の分散と多様化が重要だと述べている。その分散を行うためには、合衆国のエネルギー企業と協力してカスピ海地域、サハラ以南のアフリカ、中米からの輸入を増大させる必要があると述べている。

このようにこの報告書は合衆国のエネルギー安全保障政策への提言を合衆国国内のエネルギー資源の多様化、再生可能なエネルギー資源の技術開発とその発展、エネルギー効率の向上についての技術開発、エネルギー供給の社会資本の整備の重要性を述べている。しかし、石油の海外依存による脆弱性を考慮し、その脆弱性の克服のため、エネルギー安全保障の政策を合衆国の対外政策の中心に考えていくべきであると考察することが出来る。この報告書が合衆国のエネルギー安全保障政策にどのような影響を与え、実践されているかを検証する。

5 合衆国のエネルギー安全保障政策

ここではこのEnergy Task Forceの報告書が実際の合衆国のエネルギー安全保障政策にどのような影響を与え、合衆国の対外エネルギー政策がどのように行われているかを検証する。ブッシュ政権になってエネルギー安全保障政策には国内のエネルギー施策も含まれているようになり、アラスカの油田開発の推進や国内の原子力発電所の増設などの政策を進めているが、対外エネルギー政策に重点が置かれ、対外のエネルギー産油国との関係を優位的なものにするために経済政策や軍事力などあらゆる手段を行使している。

ブッシュ政権は「悪の枢軸」としてイラク、イラン、北朝鮮を名指し、政権一期目のブッシュ政権は、アフガニスタン、イラク、油田の多い中米、西アフリカへの軍事的展開を行ない、二期目には、朝鮮半島、イラン、台湾海峡、東アフリカへの軍事的圧力を強化している。これらの地域の全てではないが、大部分は石油や天然ガスの産出地域か、シーライン、パイプラインのルートとほぼ一致している。ブッシュ政権はこのように石油、天然ガスの産油国、又は、シーラインやパイプラインのルートに重なる地域に対する積極的な外交を進めている。

9・11同時多発テロを契機としてアフガニスタンの侵攻後、合衆国は次の対外政策の目標として、ブッシュ大統領は議会の年頭教書で「悪の枢軸」を掲げた。大量破壊兵器を所持している独裁国家に対する軍事的攻撃を視野に入れた対外政策の優先課題にするというこ

とで、イラン、イラク、北朝鮮の三カ国を「悪の枢軸」と名指しにした。2003年にイラクを攻撃したが、その大義名分として大量破壊兵器の破壊が使われた。ブッシュ政権はイラクへの侵攻を進め、首都バグダッドを陥落させ、アメリカ兵を駐留させている。イラクは湾岸戦争以降、経済制裁下に置かれていたために、油田開発が手つかずのまま放置されている。このことからブッシュ政権が目指したのはイラクの石油資源であったとみられている。又、ブッシュ大統領が「悪の枢軸」と呼んだイランは核兵器開発疑惑が持ち上がり、合衆国はイランに対して外交的圧力を加えている。これも石油資源とそれを輸送するパイプラインに対する合衆国の対外エネルギー政策の一環として見なすことができる。イランは産油国であり、地理的にカスピ海、ホルムズ海峡に面している。カスピ海沿岸諸国から産出される原油の輸送ルートとしてはイラン国内を經由してペルシア湾を經由してそこからタンカーに搭載する事が最短距離で輸送コストの低い便利なルートである。さらにイラン国内にパイプラインが建設されれば、イランは国内で産出する原油だけではなく、カスピ海沿岸で産出された原油と天然ガスを輸送するパイプラインを握ることになり、イランの国際的な影響力が拡大する。中東におけるイランの国際的な影響力の拡大を嫌った合衆国はイランを通る最短距離のパイプラインではなく、アゼルバイジャンのバクーからグルジアのトリビシを経て、トルコの地中海沿岸のジェイハンに至るBTCパイプラインの計画を進めて完成させた。合衆国がカスピ海周辺の石油と天然ガスの搬出に安全、かつ、影響力を行使できるルートとして、このルートはこのパイプラインと石油資源の確保ためにカスピ海沿岸の石油と天然ガスの一大産出地域に影響力を行使しようとしていると考えられる。軍事的にもカスピ海沿岸諸国や中央アジアにアフガン戦争やイラク戦争を契機に影響力を強めようとしていた。合衆国の軍隊は撤退したが、9・11以降の「対テロ戦争」において合衆国はウズベキスタンのハナバート空軍基地の使用、タジキスタンのクリャブ空港の使用許可を得た。合衆国はアフガン戦争やイラク戦争を契機にして、中東地域だけではなく、中央アジア地域にもその影響力を強めようとしていた。

その一方で、9・11同時多発テロを契機に、合衆国はロシアと政治的な協力体制の構築をした。それだけではなく、エネルギー分野においても合衆国とロシアの協調が行われ、2002年にブッシュ大統領がロシアを訪問した時には「合衆国・ロシアエネルギーパートナーシップ」が調印された。それによりシベリア産の原油を積み込んだタンカーが黒海沿岸を出港し、テキサス州ヒューストンに「赤い石油」と言われたロシアの原油が上陸するなど、ロシアは合衆国とエネルギー分野による良好な関係を築いた時期もあった。しかし、合衆国の軍隊は撤退したが、9・11以降の「対テロ戦争」においてウズベキスタンのハナバート空軍基地、タジキスタンのクリャブ空港の使用許可を得た。そして、ウクライナなどの中央アジア諸国の民主化や合衆国が主導したBTCパイプラインの建設など、合衆国は中央アジアにおいて国際政治的な影響力を強化している。それにより、中央アジア地域ではかつ

でのソビエト連邦から独立した諸国によるロシア離れが進んでいる。それによって、中央アジア地域の政治的な主導権を巡って合衆国とロシアの関係には不協和音が生じている。

Energy Task Forceの報告書に示されている潜在的な石油輸出量の増加が可能とされている地域は、ほとんど政治的に不安定な地域か、反米感情が強い地域か、あるいはその両方の要素を併せ持っている地域であると考えられる。このような地域の国々の政府の一部のエリート層や富裕層は合衆国との経済関係の強化を望んでいるかもしれないが、それらの国々の大部分の国民は貧困層で、民族主義的、経済的、イデオロギー的理由でそうした関係の強化に反対している。したがって、合衆国がこれらの国々からエネルギー資源確保を増やそうとすれば、テロと暴力を含む、政治的、軍事的な抵抗を誘発する可能性がある。よって、このような政治的、又は、軍事的な抵抗を封じ込まなければ、合衆国の必要とするエネルギー資源の確保ができない。そのためにエネルギー資源確保とそれを輸送するパイプラインのために、合衆国は海外での対外通商貿易政策だけでなく、イラク戦争のような軍事行動も行っている。それが現在の中東地域の産油国に対する合衆国の政策にも現われている。この様な合衆国の強引とも言える軍事行動も含む対外エネルギー政策によって暴力の連鎖が生じ、それらの産油国の政治情勢などをさらに不安定化させ、現在の石油の価格の高騰の要因の一つとなっていると考えられる。

総括

現在、エネルギー資源の中心的な位置を占めている石油の価格は高騰している。石油はエネルギー資源として工業先進国だけではなく、それ以外の国でも必要不可欠な物となっている。石油を巡っては第一次世界大戦、第二次世界大戦やその後の冷戦期においても重要な戦略物資となってきた。それゆえ、石油価格は各国のエネルギー安全保障政策や思惑に影響を受ける。一方、1970年代まで欧米のオイルメジャーなどが石油産業で中心的な役割を演じ、寡占状態を形成した。石油など天然資源を保有する国々において天然資源ナショナリズムが台頭した。それにより、それらの国々は自国にある油田の国有化を行い、OPECやOAPECなどの共同体が設立された。これらの共同体は、石油を政治的な武器として使用したため、第一次オイルショックや第二次オイルショックを経て石油の価格が上昇した。その後、石油消費国による省エネ、エネルギー資源の多様化などにより、1985年に逆オイルショックが起り、石油価格は下落傾向を示した。それにより工業先進国などにおいて石油の戦略物資的な性格が薄れ、合衆国を中心としたグローバル化によって石油は市況商品の性格を強めた。

石油価格の下落は世界の石油消費量を増加させ、合衆国をはじめとする先進工業国や東南アジア諸国やBRICsなどの経済発展の著しい国々の石油消費量を増加させた。それによって、世界の石油消費量の増加傾向に拍車をかけ、需要と供給のギャップが生じて石油価

格を上昇させている。そして、ピークオイル論などの石油の枯渇論が更に石油の価格を上昇に拍車をかけている。それにより、石油消費国は石油をはじめとしたエネルギー資源確保をエネルギー安全保障に掲げている。その中で世界最大の石油消費国である合衆国にとって石油をはじめとしたエネルギー資源確保は重要となっている。合衆国のEnergy Task Forceの報告書やブッシュ政権のエネルギー安全保障政策にはアラスカの油田開発の推進や国内の原子力発電所の増設などの政策国内のエネルギー施策も含まれている。しかし、Energy Task Forceの報告書やブッシュ政権のエネルギー安全保障政策には、対外エネルギー政策に重点が置かれ、対外のエネルギー産油国との関係を優位的なものにするために経済政策や軍事力などあらゆる手段を行使している。2001年の合衆国で起こった同時多発テロにより、合衆国は「対テロ戦争」の名目に産油国の多い中東地域への軍事介入を含む積極的な外交もエネルギー安全保障政策の一環として行っている。合衆国の対外エネルギー安全保障政策の根幹は石油の量の確保を最重要課題としており、合衆国の利害打算を中心にした政策である。それは、徹底した合衆国本位主義であり、現在のブッシュ政権によって、合衆国一国中心主義が更に追求されるようになった。このような合衆国のエネルギー安全保障政策は、エネルギー分野のみならず、経済、環境、価値観にまで及ぶものもある。それによって、潜在的な石油輸出量の増加が可能とされている地域や国々はその影響を受けるだけではなく、合衆国の価値観などを押し付けられている。そのために潜在的な石油輸出量の増加が可能とされている地域や国々の中で、それに反発し、テロと暴力を含む、政治的、軍事的な抵抗を誘発する可能性がある。それを封じ込めるために、合衆国は、イラク戦争のような軍事行動も行なっている。このような合衆国の対外エネルギー政策は、産油国の多い中東地域の反米運動の高まりや、南米のベネズエラのように反米政権の誕生につながっていく。それらを再度、封じ込めるため、合衆国は、対外通商貿易政策だけでなく、軍事行動も行なう。それによって終わりの無いテロや暴力の負の連鎖につながっていく。このように、合衆国の強引とも言える軍事行動を含む対外エネルギー安全保障政策が、国際政治的な不安定要素を生み出し、原油価格に影響を与えている。世界経済の成長と拡大による石油消費量の拡大が、原油価格を高騰させているうえに、合衆国のこのようなエネルギー安全保障政策によって、原油価格は高値を維持しているのではないだろうか。

註

- (1) BP Statistical Review of World Energy June 2005. を作者が作り変えた http://www.bp.com/liveassets/bp_internet/globalbp/globalbp_uk_english/publications/energy_reviews_2005/STAGING/local_assets/downloads/spreadsheets/statistical_revie

w_full_report_workbook_2005.xls

- (2) The Association for the Study of Peak Oil & Gas. <http://www.peakoil.net/>を作者が作り変えた
- (3) "Reliable, Affordable, and Environmentally Sound Energy for America's Future" National Energy Policy, Report of the National Energy Policy Development Group p1-170 2001年5月 <http://www.whitehouse.gov/energy/National-Energy-Policy.pdf>

参考図書

1. BP Statistical Review of World Energy June 2005. http://www.bp.com/liveassets/bp_internet/globalbp/globalbp_uk_english/publications/energy_reviews_2005/STAGING/local_assets/downloads/spreadsheets/statistical_review_full_report_workbook_2005.xls
2. The Association for the Study of Peak Oil & Gas. <http://www.peakoil.net/>
3. "Reliable, Affordable, and Environmentally Sound Energy for America's Future" National Energy Policy, Report of the National Energy Policy Development Group 2001年5月 <http://www.whitehouse.gov/energy/National-Energy-Policy.pdf>